



2012年6月11日

各位

会 社 名:株式会社三菱ケミカルホールディングス
代表者名:取締役社長 小林 喜光
(コード番号:4188)
問合せ先:広報・IR室長 高阪 肇
TEL. 03-6748-7120

鹿島事業所における基礎石油化学事業の構造改革に関するお知らせ

当社は、当社の子会社である三菱化学株式会社（本社：東京都千代田区、社長：石塚 博昭）の鹿島事業所における基礎石油化学事業の構造改革を実施することを決定しましたので、別添のとおりお知らせいたします。なお、本件が当期連結業績に与える影響は軽微であると見込んでおります。

以上

2012年6月11日

鹿島事業所における基礎石油化学事業の構造改革について

三菱化学株式会社

株式会社三菱ケミカルホールディングス（本社：東京都港区、社長：小林 喜光）の事業子会社である三菱化学株式会社（本社：東京都千代田区、社長：石塚 博昭）は、今後加速すると見込まれる石油化学製品の高機能・高付加価値化へのシフトに即応できる体制の構築に向け、鹿島事業所（所在地：茨城県神栖市）における基礎石油化学事業の構造改革を実施いたします。

国内の石油化学事業は、中東での大規模生産設備の増強、中国での供給能力拡大、北米を中心としたシェールガスの台頭などの影響を受け、汎用品から高機能・高付加価値化へのシフトが加速しております。当社は、2009年以降、EO（酸化エチレン）センター化、EC（エチレンカーボネート）の増産、ポリプロピレンの増産、日本合成化学工業社の連結子会社化等高機能・高付加価値化へのシフトを進めてまいりました。他方、塩ビ事業の撤退、ナイロン事業の売却、テレフタル酸事業の国内撤退及びグローバル対応、スチレン事業からの撤退など汎用品を中心とした事業の整理・縮小も進めてまいりました。加えて、2011年に旭化成ケミカルズ社と西日本エチレン有限責任事業組合を設立し、水島地区における両社のエチレンセンターの統合、一体運営に向け検討を進めております。

このような施策に加え、このたび当社は、鹿島事業所において下記のとおり基礎石油化学事業の構造改革実施を決定いたしました。この構造改革により、前述した高機能・高付加価値化へのシフトに対しフレキシブルに対応できる生産体制の基盤が整います。また、本構造改革に伴って、需要縮小時においてもエチレンプラントの高稼働率維持が可能となることや固定費の年間約40億円の削減等が見込まれます。

今後も、当社は、競争力のある誘導品の強化及び高機能・高付加価値化をより一層加速化するとともに、石油精製との連携を深化させる検討を行ってまいります。

記

(1) 鹿島第1エチレンプラント（K1E）及び第1ベンゼンプラント（K1Bz）の停止

K1E及びK1Bzを、2014年の定期修理をもって停止する。

(2) (1)に伴う主な設備対応

- ・鹿島第2エチレンプラント（K2E）の増強（+5万トン/年）
- ・OCU設備（プロピレン年間生産能力15万トン）の稼働維持に向けた設備対応
- ・事業所内の配管整備

当該設備対応は、2013年の定期修理時に完了予定。

当該設備対応にかかる総投資額は、約98億円。

以上

お問い合わせ先：株式会社三菱ケミカルホールディングス 広報・IR室 TEL 03-6748-7140

(1) エチレン 及び ベンゼンの生産能力 (現在及び停止後)

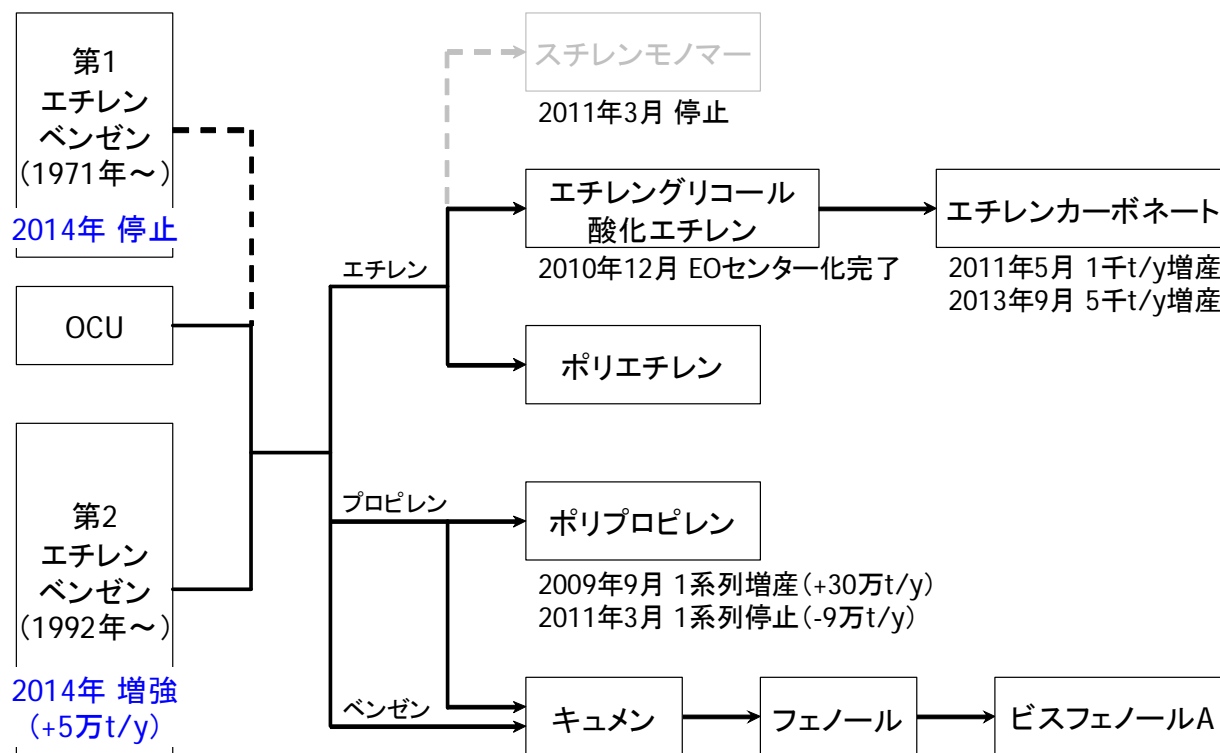
(単位: 万 t/y)

製品名	現在	停止後 (予定)
エチレン	88 (K1E 39 / K2E 49)	54 (K2E 54)
ベンゼン	27 (K1Bz 9 / K2Bz 18)	18 (K2Bz 18)

※生産能力は非定期修理年ベース

※K2Bz: 鹿島第2ベンゼンプラント

(2) 2009年以降の鹿島事業所の構造改革



※青字部が今回新たに発表した施策